

令和6年度

高梁市財務書類

(解説編)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



この財務書類は、「統一的な基準
による地方公会計マニュアル」
に準拠して作成しています。



目次

1 統一的な基準による地方公会計とは

- 地方公会計の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 統一的な基準による地方公会計の導入で財政状況が「見える化」・・・・・・・・ 1
- 官庁会計と企業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2 財務書類の体系

- 財務書類の作成対象となる団体（会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 財務書類の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3 令和6年度決算に係る財務書類の概要

- 令和6年度決算に係る財務書類の全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 令和6年度決算に係る財務書類の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

4 主な分析指標

- 将来世代に承継する資産はどのくらいあるか（資産形成度）・・・・・・・・ 15
- 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）・・・・・・・・ 15
- 財政運営に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）・・・・・・・・ 16
- 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）・・・・・・・・ 16
- 行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか（自律性）・・・・ 16

■ 地方公会計の目的

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が一層地方公共団体に求められています。

こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

高梁市では、このマニュアルに基づき、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

■ 統一的な基準による地方公会計の導入で財政状況が「見える化」

地方公共団体の“資産価値”が明らかに

統一的な基準による地方公会計では、企業会計と同様に、資産、負債及び純資産の残高を表示する「貸借対照表」を作成することとされています。このうち、資産については、保有する固定資産の把握・整理を行い、取得価額や耐用年数などを記載した固定資産台帳を整備することで、その金額を算定することができるようになっていきます。負債については、従来から地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「将来負担比率」の計算過程においてその一部を算定してきましたが、「貸借対照表」として表示することで、資産及び負債の残高を明瞭に比較することができるようになっていきます。

地方公共団体の“見えにくいコスト”が明らかに

統一的な基準による地方公会計では、発生主義による複式簿記を採用しています。そのため、現金の収支ではなく、経済的価値の変動を費用及び収益として認識することとなります。

例えば、建物を建設する場合、官庁会計では、現金主義のもと建設時に「工事請負費」等を計上しますが、統一的な基準による地方公会計では、発生主義のもと建設時に「建物」として資産計上したうえで、建物の耐用年数にわたって資産減少分を「減価償却費」として費用計上します。また、退職手当を支給する場合、官庁会計では、支給時に「職員手当等」を計上しますが、統一的な基準による地方公会計では、勤労年数にわたって将来の支給見込額を「退職手当引当金」として負債計上するとともに、負債増加分を「退職手当引当金繰入額」として費用計上します。

このように、支出を伴わないコスト（「見えにくいコスト」）を各年度にわたって明示することで、「建物の建設から除却まで」「職員の採用から退職まで」のような長期的な視点で財政分析を行うことができるようになっていきます。

地方公共団体の“見えにくい債務”が明らかに

地方公共団体は、多様な行政サービスを提供するため、関連団体に対して出資等を行っています。

関連団体が財務状況の悪化により解散した場合、最終的には出資した地方公共団体が債務を負担する場合がありますが、現行の決算では、実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。

そのため、統一的な基準による地方公会計では、企業会計における親会社及び子会社の関係と同様に、関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされ、関連団体の財務状況が反映されるようになっていきます。

統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記の導入	ストック（資産・負債）・フロー（行政コスト）の明示
発生主義の導入	減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出を伴わないコストの明示
連結会計の導入	関連団体の財務状況の明示

■ 官庁会計と企業会計

統一的な基準による地方公会計は、従来の官庁会計を補完する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、従来の官庁会計を変更するものではありません。

補完

官庁会計

現金主義

現金の収支に重点を置く会計

地方公共団体は、その年度の税収等をもとに行政サービスを提供していることから、単年度の歳入及び歳出に重点が置かれています。

単式簿記

現金の収支を表すには単式簿記が明瞭

現金の収支のみを記録する場合は、単式簿記が適しています。

記帳のイメージ

入金	出金	摘要
600		市民税
	500	議会費

主な決算書類

歳入歳出決算書

歳入・歳出の決算額について、予算と比較するために作成します。

歳入

款	項	収入済額
市税	市民税	×××
...

歳出

款	項	支出済額
議会費	議会費	×××
...

企業会計

発生主義

経済的価値の変動に重点を置く会計

企業は、過去の投資によって得られた資産をもとに利益を生み出していることから、ストック及びフローの基礎となる経済的価値の変動に重点が置かれています。

複式簿記

ストック・フローを表すには複式簿記が必要

ストック・フローを記帳するためには、「資産が増加して収益が発生した」といった、取引を二面的に記録する複式簿記が必要です。

記帳のイメージ

借方		貸方	
現 金	500	売 上	500
減価償却費	400	建 物	400

主な決算書類

財務諸表

ストックを示す貸借対照表、フローを示す損益計算書などを作成します。

貸借対照表

資産	負債
	純資産

損益計算書

費用	収益
純利益	

株主資本等変動計算書

減少額	期首
	増加額
期末	

キャッシュ・フロー計算書

収入	支出
	収支

2

財務書類の体系

■ 財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類の3種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。

連結財務書類の範囲（高梁市及び関連団体）

全体財務書類の範囲（高梁市）

一般会計財務書類の範囲（高梁市のうち地方公営企業を除く）

一般会計

一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計（3会計）

へき地診療所特別会計

養護老人ホーム特別会計

畑地かんがい事業特別会計

地方公営事業会計（8会計）

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

特別養護老人ホーム特別会計

地域開発事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業特別会計

国民健康保険成羽病院事業会計

下水道事業特別会計

一部事務組合（3団体）

高梁地域事務組合

岡山県市町村総合事務組合

岡山県税整理組合

広域連合（2団体）

岡山県後期高齢者医療連合

岡山県広域水道企業団

第三セクター等（1団体）

公益財団法人成羽町美術振興財団

■ 財務書類の構成

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類は、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書（「財務書類4表」といいます。）、附属明細書並びに注記によって構成されています。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を1つにした「財務書類3表」として公表している地方公共団体もありますが、内容に相違はありません。

財務書類の構成

一般会計等財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
附属明細書
注記

全体財務書類

全体貸借対照表
全体行政コスト計算書
全体純資産変動計算書
全体資金収支計算書
全体附属明細書
注記

連結財務書類

連結貸借対照表
連結行政コスト計算書
連結純資産変動計算書
連結資金収支計算書
連結附属明細書
注記

地方公会計と企業会計における決算書類の対応関係

地方公会計（統一的な基準）

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注記

企業会計（会社法・金融商取引法）

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

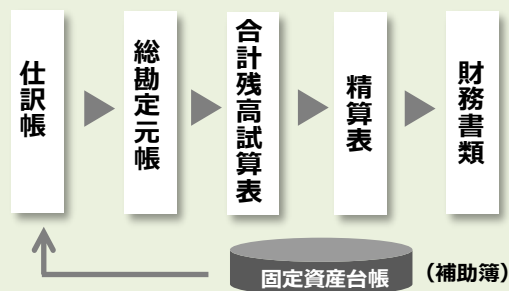
付属明細書（附属明細表）

注記表

※企業会計では、このほか事業報告を作成します。

財務書類の作成方法

統一的な基準による地方公会計では、複式簿記を採用しています。具体的には、企業会計と同様に、取引を借方及び貸方に区分して記録した「仕訳帳」をもとに「総勘定元帳」「合計残高試算表」を作成し、「精算表」による決算整理手続を経て、財務書類を作成します（これを「誘導法」といいます。）。また、固定資産の増減は補助簿である「固定資産台帳」により管理し、仕訳帳と連携します。



3

令和6年度決算に係る財務書類の概要

■ 令和6年度決算に係る財務書類の全体像

令和6年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと、純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産と、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と、それぞれ一致します。

貸借対照表

単位：百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	131,029	155,007	157,627	固定負債	33,723	52,336	54,647
有形固定資産	123,999	147,009	148,811	地方債等	29,438	38,881	39,287
無形固定資産	156	168	1,903	退職手当引当金	4,247	4,294	4,859
投資その他の資産	6,874	7,830	6,913	その他	38	9,161	10,501
流動資産	4,526	7,628	7,992	流動負債	3,979	5,451	5,593
現金預金	1,200	3,106	3,323	1年以内償還予定地方債	3,483	4,836	4,971
短期貸付金・基金	3,150	3,638	3,758	その他	496	615	622
その他	176	884	911	負債合計	37,702	57,787	60,240
				純資産	97,853	104,848	105,379
資産合計	135,555	162,635	165,619	負債・純資産合計	135,555	162,635	165,619

行政コスト計算書

単位：百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	25,159	35,505	41,482
経常収益	1,003	3,750	4,033
純経常行政コスト	24,156	31,755	37,449
臨時損失	744	754	778
臨時収益	1	11	11
純行政コスト	24,899	32,498	38,216

純資産変動計算書

単位：百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	102,979	109,772	112,137
純行政コスト(▲)	▲ 24,899	▲ 32,498	▲ 38,216
財源	21,266	28,882	32,847
本年度差額	▲ 3,633	▲ 3,616	▲ 5,369
資産評価差額	▲ 39	▲ 38	▲ 39
無償所管換等	▲ 1,637	▲ 1,478	▲ 1,478
その他	183	208	128
本年度純資産変動額	▲ 5,126	▲ 4,924	▲ 6,758
本年度末純資産残高	97,853	104,848	105,379

資金収支計算書

単位：百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	18,554	27,754	33,667
業務収入	20,924	30,974	37,274
臨時支出	618	618	641
臨時収入	9	9	9
業務活動収支	1,761	2,611	2,975
投資活動支出	6,960	8,213	8,305
投資活動収入	3,115	3,828	4,007
投資活動収支	▲ 3,845	▲ 4,385	▲ 4,298
財務活動支出	3,612	4,719	4,805
財務活動収入	5,582	6,628	6,666
財務活動収支	1,970	1,909	1,861
本年度資金収支額	▲ 114	135	538
前年度末資金残高	1,208	2,865	2,682
本年度末資金残高	1,094	3,000	3,217
本年度末歳計外現金残高	106	106	106
本年度末現金預金残高	1,200	3,106	3,323

■ 令和6年度決算に係る財務書類の特徴

令和6年度決算に係る財務書類の特徴について、昨年度の財務書類及び分析指標と比較し、主なものをトピックとしてまとめました。なお、財務書類の各科目及び分析指標の説明については、次ページ以降をご覧ください。

一般会計等・全体・連結における固定資産は減少

一般会計等については、新消防庁舎整備事業や有漢義務教育学校建築事業により固定資産が増加した一方で、減価償却により有形固定資産が約22億円減少しました。

また、地方債の償還により貸借対照表の地方債及び1年以内償還予定地方債が約15億円減少となった一方で、地方債新規発行額が前年度を上回っており、資金収支計算書の財務活動収入が約21億円増加しました。

全体の貸借対照表については、水道事業、下水道事業などの工作物減価償却等により、有形固定資産が約21億円減少しました。一般会計等と同様に地方債の償還により地方債等及び1年以内償還予定地方債等が約29億円減少していますが、地方債新規発行額については増加しており、資金収支計算書の財務活動収入は約24億円増加しました。

	一般会計等	全体	連結
有形固定資産 [貸借対照表]	1,240億円 (▲22億円)	1,470億円 (▲21億円)	1,488億円 (▲21億円)
地方債等(1年内償還予定を含む) [貸借対照表]	294億円 (▲15億円)	389億円 (▲29億円)	393億円 (▲30億円)
財務活動収入 [資金収支計算書]	55億円 (+21億円)	66億円 (+24億円)	67億円 (+25億円)

() 内は前年度増減額

一般会計等・全体における純経常行政コストが増加

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

令和6年度の純経常行政コストが242億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが242億円かかることを表しています。また、災害復旧事業費や資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費と、資産の売却益等の臨時的な利益の差額が7億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが249億円となっています。

	一般会計等	全体	連結
経常費用 [行政コスト計算書]	252億円 (+7億円)	355億円 (+3億円)	415億円 (+3億円)
経常収益 [行政コスト計算書]	10億円 (+1億円)	37億円 (+2億円)	40億円 (+2億円)
純経常行政コスト [行政コスト計算書]	242億円 (+6億円)	318億円 (+1億円)	374億円 (0億円)

() 内は前年度増減額

貸借対照表

・資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における、地方公共団体の財政状態（ストック）を明らかにすることを目的として作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）には行政サービスを提供するための資源である**資産**を表示し、右側（貸方）には将来返済する義務である**負債**及び資産から負債を差し引いた**純資産**を表示します。

一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税金など）及び将来の世代が負担する負債（市債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

	科目	金額	科目	金額	
固定資産 学校、図書館等、インフラ以外の土地、建物、工作物など 建設仮勘定など 道路、上下水道等の用に供される土地、建物、工作物など 建設仮勘定など 100万円以上の備品 ソフトウェア、借地権など 有価証券、出資金 1年を超えて回収されていない債権 回収が見込まれない部分（マイナスで表示） 1年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金 未収金など	固定資産		負債 償還予定が1年を超える市債など 将来の退職手当の支給見込額 損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額 償還予定が1年以内の市債など 翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分 歳計外現金残高など 現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金） 現金預金等（短期貸付金・基金を除く流動資産）から負債を控除した額 高梁市以外の法人が連結対象団体に対して出資している部分 ※連結貸借対照表のみ表示		
	有形固定資産			固定負債	
	事業用資産			地方債等	
	土地			長期未払金	
	建物			退職手当引当金	
	工作物			損失補償等引当金その他	
	その他			その他	
	インフラ資産			流動負債	
	土地			1年内償還予定地方債等	
	建物			未払金	
工作物		賞与等引当金			
その他		預り金			
物品		その他			
無形固定資産		純資産			
投資その他の資産		固定資産等形成分			
投資及び出資金		剰余分（不足分）			
長期延滞債権		他団体出資等分			
長期貸付・基金					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
短期貸付金・基金					
その他					
資産合計			負債及び純資産合計		

・連結ベースの資産は 1,656 億円、負債は 602 億円

令和 7 年 3 月 31 日時点における資産（連結ベース）は約 1,656 億円となり、うち約 90%は有形固定資産が占めています。

一方、負債（連結ベース）は約 602 億円となり、うち約 73%は地方債等が占めています。なお、一般会計等の地方債及び 1 年内償還予定地方債には、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債が含まれています。

貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	131,029	155,007	157,627	負債	37,702	57,787	60,240
有形固定資産	123,999	147,009	148,811	固定負債	33,723	52,336	54,647
事業用資産	30,777	32,969	33,283	地方債等	29,438	38,881	39,287
土地	8,484	8,604	8,621	長期未払金	-	-	-
建物	18,837	20,767	20,873	退職手当引当金	4,247	4,294	4,859
工作物	1,788	1,895	2,086	損失補償等引当金その他	-	-	-
その他	1,668	1,703	1,703	その他	38	9,161	10,501
インフラ資産	92,741	110,037	111,340	流動負債	3,979	5,451	5,593
土地	1,488	2,426	2,578	1年内償還予定地方債等	3,483	4,596	4,672
建物	53	1,013	1,090	未払金	0	240	299
工作物	90,770	104,871	105,862	賞与等引当金	376	479	484
その他	430	1,727	1,810	預り金	106	116	117
物品	481	4,003	4,188	その他	14	20	21
無形固定資産	156	168	1,903	純資産	97,853	104,848	105,379
投資その他の資産	6,874	7,830	6,913	固定資産等形成分	134,180	158,646	161,385
投資及び出資金	2,400	2,400	142	余剰分(不足分)	▲ 36,327	▲ 53,798	▲ 56,006
長期延滞債権	189	259	259	他団体出資等分	-	-	-
長期貸付・基金	4,290	5,145	6,485				
その他	2	38	39				
徴収不能引当金	▲ 7	▲ 12	▲ 12				
流動資産	4,526	7,628	7,992				
現金預金	1,200	3,106	3,323				
短期貸付金・基金	3,150	3,638	3,758				
その他	176	884	911				
資産合計	135,555	162,635	165,619	負債及び純資産合計	135,555	162,635	165,619

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」は減価償却累計額を控除した金額です。

行政コスト計算書

・行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、本年度の地方公共団体の**費用・収益（フロー）**を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**損益計算書**に相当します。ただし、損益計算書においては収益と費用の差額である純利益を表示するのに対し、行政コスト計算書においては行政サービスの提供に要したコストの内訳を表示します。

これは、企業は利益の追求を目的としているため、収益と費用の差額である純利益を表示することに重点が置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としているため、税金や補助金の使途を表示することに重点が置かれているためです。

経常費用（業務費用及び移転費用）から経常収益を差し引いた金額を**純経常行政コスト**といい、そこから臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた金額を**純行政コスト**といいます。純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(単位：億円)

科目	金額
業務費用 (ア)	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
移転費用 (イ)	
補助金等	
社会保障給付	
その他	
経常収益 (ウ)	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト (ア+イ-ウ) (エ)	
臨時損失 (オ)	
臨時利益 (カ)	
純行政コスト (エ+オ-カ)	

勤労により本年度に発生した翌年度支給される期末手

勤労により本年度に発生した将来支給される退職手当の見込額

消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

資産の機能維持のために必要な修繕費など

一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分

他の団体や個人に支払う補助金や負担金など

公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益

税収や国庫支出金は収益に該当しない

 企業会計における売上高などの収益は、経営活動の努力（費用）に対する成果として損益計算書に対応づけて表示します。一方、地方公会計における税収や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

・連結ベースの純行政コストは約 382 億円

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの純行政コスト（連結ベース）は約382億円となりました。

なお、補助金等における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険に関する保険給付費が該当し、使用料及び手数料での差額は、水道事業、病院事業の各種料金などが該当します。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務費用	16,379	21,046	22,218
人件費	4,951	6,433	6,762
職員給与費	3,439	4,773	4,849
賞与等引当金繰入額	376	479	483
退職手当引当金繰入額	230	230	471
その他	906	951	959
物件費等	11,198	14,032	14,774
物件費	4,183	5,668	6,212
維持補修費	593	783	820
減価償却費	6,422	7,581	7,742
その他	-	-	-
その他の業務費用	230	581	682
移転費用	8,780	14,459	19,264
補助金等	4,658	11,959	16,716
社会保障給付	2,060	2,064	2,064
その他	2,062	436	484
経常収益	1,003	3,750	4,033
使用料及び手数料	370	2,350	2,519
その他	633	1,400	1,514
純経常行政コスト	24,156	31,755	37,449
臨時損失	744	754	778
臨時利益	1	11	11
純行政コスト	24,899	32,498	38,216

純資産変動計算書

・税金や補助金は何に使われているのか？

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**株主資本等変動計算書**に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を**本年度差額**、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換等を加えた金額を**本年度純資産変動額**といいます。

さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を**本年度末純資産残高**といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

科目	合計	純資産		
		固定資産等計成分	余剰分(不足分)	他団体外資分等
前年度末純資産残高	ア			
純行政コスト(▲)	イ			
財源	ウ			
● 税収等				
● 国県等補助金				
本年度差額	イ+ウ エ			
固定資産等の変動(内部変動)	オ			
● 有形固定資産等の増加				
● 有形固定資産等の減少				
● 貸付金・基金等の増加				
● 貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	カ			
無償所管換等	キ			
他団体外資等分の増加	ク			
他団体外資等分の減少	ケ			
比例連結割合変更に伴う差額	コ			
その他	サ			
本年度純資産変動額	エ~サの計 シ			
本年度末純資産残高	ア+シ			

市税、地方交付税交付金、寄附金など

国又は県からの補助金、負担金など

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)について、有形固定資産の取得、基金の積立などにより固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目

有価証券等の資産評価額の増減

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

株式の追加取得等による他団体外資等分の増減

一部事務組合・広域連合の経費負担割合の変更分

・連結ベースの本年度差額は約▲54億円、本年度純資産変動額は約▲67億円

令和6年4月1日から令和7年3月31日までに得られた財源（市税、地方交付税交付金、寄附金、国県等補助金など）から、純行政コストを差し引いた本年度差額（連結ベース）は約▲54億円となり、無償所管換等の増減などを加えた本年度純資産変動額は、約▲68億円となりました。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位：百万円)

科目	一般会計等			全体			連結			
	合計	固定資産 等計成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等計成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等計成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資分等
前年度末純資産残高	102,979	136,906	▲ 33,927	109,772	161,237	▲ 51,465	112,137	164,362	▲ 52,225	-
純行政コスト (▲)	▲ 24,899		▲ 24,899	▲ 32,498		▲ 32,498	▲ 38,216		▲ 38,216	-
財源	21,266		21,266	28,882		28,882	32,847		32,847	-
税収等	16,371		16,371	19,248		19,248	20,504		20,504	-
国県等補助金	4,895		4,895	9,634		9,634	12,343		12,343	-
本年度差額	▲ 3,633		▲ 3,633	▲ 3,616		▲ 3,616	▲ 5,369		▲ 5,369	-
固定資産等の変動 (内部変動)		▲ 1,233	1,233		▲ 1,257	1,257		▲ 1,494	1,494	
有形固定資産等の増加		5,976	▲ 5,976		7,151	▲ 7,151		7,216	▲ 7,216	
有形固定資産等の減少		▲ 6,452	6,452		▲ 7,621	7,621		▲ 7,782	7,782	
貸付金・基金等の増加		1,051	▲ 1,051		1,120	▲ 1,120		1,147	▲ 1,147	
貸付金・基金等の減少		▲ 1,808	1,808		▲ 1,907	1,907		▲ 2,075	2,075	
資産評価差額	▲ 39	▲ 39	-	▲ 39	▲ 39	-	▲ 39	▲ 39	-	-
無償所管換等	▲ 1,637	▲ 1,637	-	▲ 1,478	▲ 1,478	-	▲ 1,478	▲ 1,478	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	▲ 80	▲ 149	69	-
その他	183	183		209	183	26	208	183	25	-
本年度純資産変動額	▲ 5,126	▲ 2,726	▲ 2,400	▲ 4,924	▲ 2,591	▲ 2,333	▲ 6,758	▲ 2,977	▲ 3,781	-
本年度末純資産残高	97,853	134,180	▲ 36,327	104,848	158,646	▲ 53,798	105,379	161,385	▲ 56,006	-

資金収支計算書

・資金がどのように流れているのか？

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**キャッシュ・フロー計算書**に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

	科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	業務支出 ア	
	● 業務費用支出	
	人件費支出	
	物件費等支出	
市債の利息に要する支出	● 支払利息支出	
	その他の支出	
補助金、社会保障給付、他会計への繰出金などに要する支出	● 移転費用支出	
市税、地方交付税交付金、国県等補助金などの収入	業務収入 イ	
	税金等収入	
	国県等補助金収入	
	その他の収入	
災害復旧などに要する支出	● 臨時支出 ウ	
災害復旧に関する補助金などの収入	● 臨時収入 エ	
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	業務活動収支 イ-ア+エ-ウ オ	
	● 投資活動支出 カ	
国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	● 投資活動収入 キ	
	投資活動収支 キ-カ ク	
市債の償還などに要する支出	● 財務活動支出 ケ	
市債の発行などの収入	● 財務活動収入 コ	
	財務活動収支 コ-ケ サ	
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	● 本年度資金収支額 オ+ク+サ シ	
	前年度末資金残高 ス	
	本年度末資金残高 シ+ス セ	
	本年度末歳計外現金残高 ソ	
	本年度末現金預金残高 セ+ソ	

・全体ベースの業務活動収支は約26億円

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの本年度資金収支額（全体ベース）は約1億円となりました。このうち、業務活動収支は約26億円、投資活動収支は約▲44億円、財務活動収支は約19億円で、本年度末資金残高は約30億円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は約31億円となりました。

資金収支計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	18,554	27,754	33,667
業務費用支出	9,774	13,295	14,058
人件費支出	4,696	6,185	6,274
物件費等支出	4,873	6,550	7,124
支払利息支出	112	232	240
その他の支出	93	328	420
移転費用支出	8,780	14,459	19,609
業務収入	20,924	30,974	37,274
税収等収入	16,362	19,028	22,330
国県等補助金収入	3,562	7,982	10,691
その他の収入	1,000	3,964	4,253
臨時支出	618	618	641
臨時収入	9	9	9
業務活動収支	1,761	2,611	2,975
投資活動支出	6,960	8,213	8,305
投資活動収入	3,115	3,828	4,007
投資活動収支	▲ 3,845	▲ 4,385	▲ 4,298
財務活動支出	3,612	4,719	4,805
財務活動収入	5,582	6,628	6,666
財務活動収支	1,970	1,909	1,861
本年度資金収支額	▲ 114	135	538
前年度末資金残高	1,208	2,865	2,682
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 3
本年度末資金残高	1,094	3,000	3,217
本年度末歳計外現金残高	106	106	106
本年度末現金預金残高	1,200	3,106	3,323

4

主な分析指標

企業会計では、一般的に、自己資本利益率、自己資本比率などの指標を利用して財務分析を行います。

地方公会計においても、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、指標を利用した財務分析を行うことができるようになるものと期待されています。ここでは、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている9種類の指標について、一般会計等、全体、連結に分けて算出しました。

■ 将来世代に承継する資産はどのくらいあるか（資産形成度）

市民一人当たり資産額	一般	5,270千円	(R5)	5,252千円	住民基本台帳人口一人当たりの資産合計をいいます。類似団体との比較に利用します。
資産合計	全体	6,323千円	(R5)	6,269千円	
住民基本台帳人口	連結	6,439千円	(R5)	6,460千円	
	類似団体	2,804千円	(R5)		
	県内市	2,428千円	(R5)		
歳入額対資産比率	一般	4.4年	(R5)	5.1年	歳入に対する資産合計の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
資産合計	全体	3.7年	(R5)	4.1年	
収入総額+前年度末資金残高	連結	3.3年	(R5)	3.7年	
	類似団体	3.6年	(R5)		
	県内市	3.3年	(R5)		
有形固定資産減価償却率	一般	65.7%	(R5)	65.3%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
償却資産の減価償却累計額	全体	64.8%	(R5)	64.3%	
償却資産の取得価額等	連結	64.8%	(R5)	64.2%	
	類似団体	65.0%	(R5)		
	県内市	70.1%	(R5)		

■ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

純資産比率	一般	72.2%	(R5)	74.0%	資産合計に対する純資産の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が消費して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたこと
純資産	全体	64.5%	(R5)	66.1%	
資産合計	連結	63.6%	(R5)	65.5%	
	類似団体	72.4%	(R5)		
	県内市	67.3%	(R5)		
将来世代負担比率	一般	26.5%	(R5)	24.5%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいかほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。「社会資本等形成の世代間負担比率」といわれる場合もあります。
地方債+1年内償還予定地方債	全体	29.5%	(R5)	28.0%	
有形固定資産+無形固定資産	連結	29.2%	(R5)	27.7%	
	類似団体	20.9%	(R5)		
	県内市	23.1%	(R5)		

■ 財政運営に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

市民一人当たり負債額	一般	1,466千円	Ⓔ	1,365千円	住民基本台帳人口一人当たりの負債合計をいいます。類似団体との比較に利用します。
負債合計	全体	2,247千円	Ⓔ	2,130千円	
住民基本台帳人口	連結	2,342千円	Ⓔ	2,228千円	
	類似団体	773千円	Ⓔ		
	県内市	716千円	Ⓔ		
基礎的財政収支	一般	▲2,732百万円	Ⓔ	71百万円	業務活動収支（支払利息支出を除きます。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除きます。）の合計額をいいます。地方債及び基金を考慮しなかった場合における歳出と歳入のバランスを表します。
業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	全体	▲2,319百万円	Ⓔ	58百万円	
	連結	▲1,994百万円	Ⓔ	▲242百万円	
	類似団体	662百万円	Ⓔ		
	県内市	476百万円	Ⓔ		

■ 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

市民一人当たり行政コスト	一般	968千円	Ⓔ	933千円	住民基本台帳人口一人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
純行政コスト	全体	1,263千円	Ⓔ	1,243千円	
住民基本台帳人口	連結	1,486千円	Ⓔ	1,459千円	
	類似団体	635千円	Ⓔ		
	県内市	545千円	Ⓔ		

■ 行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか（自律性）

受益者負担比率	一般	4.0%	Ⓔ	3.5%	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。
経常収益	全体	10.6%	Ⓔ	10.0%	
経常費用	連結	9.7%	Ⓔ	9.2%	
	類似団体	3.8%	Ⓔ		
	県内市	3.5%	Ⓔ		

（注）Ⓔは令和5年度（前回策定）を表しています。

（注）住民基本台帳人口は、25,722人（令和7年3月31日時点）により算定しています。

（注）類似団体と県内市（15市）の比較は、令和5年度の一般会計等の数字です。

発行年月／令和8年6月

発行／高梁市 企画財政部 財政課

〒716-8501

高梁市松原通 2043 番地

TEL:0866-21-0206

<http://www.city.takahashi.lg.jp>

